

# I 令和3年度事業計画

## 1 令和3年度事業概要

畜産を取巻く環境は、国際情勢として、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの人や物資の移入が減少していますが、終息後は瞬く間に世界のグローバル化が復活し、関税率の引下げ等、牛肉・豚肉の需給動向に大きな影響を与え、一層の生産コスト低減などの競争力の向上が求められる状況が予想されます。

加えて、アジアや欧州におけるアフリカ豚熱発生地域の拡大に伴う国内への侵入リスクは急激に高まり、生産基盤を揺るがしかねない大きなリスクとなり、一層の飼養衛生管理基準の徹底等、防疫体制の強化を進めていかななくてはなりません。

一方、国内においては、畜産農家戸数の減少、豚熱の発生懸念、アフリカ豚熱の国内侵入の危機感、海外に依存する飼料価格の高騰等、畜産を取巻く情勢はさらに厳しさを増しています。

このような状況の中、家族経営などの中小規模の生産基盤の強化に向けた肉用牛・乳用牛の増頭・増産対策をはじめとする畜産クラスター事業、畜産ICT事業の活用をはじめ、家畜伝染病予防法の改正に伴う飼養衛生管理基準の一層の強化を図っていかなくてはなりません。

当協会は、これらの動向に対応するため県及び関係団体との連携を図り、引き続き畜産物価格安定対策、畜産クラスター事業など効果的な経営支援対策を実施すると共に、女性の畜産業への進出や更なる活躍を促進する取り組み、ICT等の最新技術導入支援、国産飼料の利活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進める一方、衛生面においては、農場HACCP構築等の安全・安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、また地域自衛防疫を推進することにより、家畜伝染病等の疾病対策に取り組めます。

そして、各事務局の機能として、畜産農家の果たしている役割などを生産現場から消費者層に発信すると共に、畜産振興をはじめとする、国・県への要望要求、流通団体への消費拡大の支援など、県内畜産物の一層の消費促進に向けた理解醸成・広報活動に取り組んで参ります。